



Title	災害と社会システム
Author(s)	野田, 隆
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41172
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 野 田 隆

博士の専攻分野の名称 博 士 (人間科学)

学 位 記 番 号 第 1 4 1 5 7 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 10 年 9 月 30 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 2 項該当

学 位 論 文 名 災害と社会システム

(主査)

論 文 審 査 委 員 教 授 厚東 洋輔
教 授 山口 節郎 教 授 大村 英昭

論 文 内 容 の 要 旨

災害に対する社会学的研究の基盤が確立するのは1950年代以降といってよい。非日常の人間行動や心理的反応から集団・組織、コミュニティの次元における変動過程へ分析が及ぶのは60~70年代のことになる。しかしながら、日本は災害の多い国であるにもかかわらず、災害時の社会過程に関する研究では立ち後れてきた。理論的・方法論的検討や分析枠組みの模索と並行した実証的研究の蓄積努力は80年代前半から進められたといえる。こうした状況下において本論は、災害と社会システムを主題とした研究の一方向を提示し、経験的な調査資料の蓄積に貢献するという目的をもつ。そのため、まず自然災害を「外から突然やってくる不可避のできごと」という通念で捉えるのではなく、急激な社会環境変動に対するシステムの適応過程として捉えるという視角を示した。この立場を「不確実性アプローチ」と「脆弱性アプローチ」に大別し、第一部で前者、第二部で後者の立場から論ずる。最後に、社会的防災力の向上策という実践的課題を第三部で検討する。

第一部では、社会システム内の急激な不確実性の高まりに注目する立場から社会過程を記述する視角である「緊急社会システム論」を、実証研究において検証可能な水準にすることを目的とする。そのため、システムの主たる構成要素である組織の行動について過去に観察された諸傾向を、構造と機能の変化の有無によって析出される 4 類型に基づいて命題型に整理した。この中には、災害対応の主力となる「定置型」と呼ばれる組織が、過大な組織ストレスを回避するために撤退行動をとり生き残りをはかる、という一見奇異に感じられる知見も含まれる。そこで、定置型組織の適応行動を規定する要因を検討した結果、被害の程度、法・制度、組織連関関係内での位置・役割、課業の性質・量などの組織的要因と、情報収集能力、過去の災害対応経験、技術、個々の具体的な組織構造などの組織内的要因が、組織的適応のタイプを規定する主要因であることを明らかにした。これによって、今後の実証研究が考慮すべき変数を示してもいる。

しかし、緊急社会システムは、組織個々の適応行動のみでは説明できない。なぜなら、既存組織の対応の失敗に加え、どの組織の活動領域にも属さない課題や、個別組織の対応能力を越えた課題が発生するからである。これらは、一時的な創発集団や創発的組織連関関係によって補完的に遂行されることがある。この現象を規定する要因を検討し

た結果、災害時用の知識・信念・技術・価値・規範の総称としての「災害下位文化」が、一見すると創発的な社会関係を水路づけていることがわかった。この点からは、ある社会の有する災害下位文化が社会側の脆弱性を規定することも予想され、第二部に引き継がれた課題となる。

自然現象は災害の引き金に過ぎず、社会システム側の脆弱性こそが災害の性格を規定するという考え方が「脆弱性アプローチ」であるが、第二部ではこの考え方に基づいて、社会システム側の脆弱性を組織レベル、制度・文化レベルを中心に検討した。とくに文化的備えとして順機能的側面が取り上げられてきた災害下位文化にも、それが定型化すると脆弱性を増幅する逆機能的働きがあることを強調した。しかしある程度、文化的要因のみが脆弱性を規定するわけではない。本論では改善策の実現可能なレベルを重視して、脆弱性を減少させるために実際に行われた対策自体がもつ脆弱性を指摘するために、警報伝達システム、自動警報装置、自主防災組織、組織連携レベルでの災害対応計画、の4点を選択して調査結果を基に検討した。その結果、警報伝達システムは、各サブ・システムが意思決定に必要とする情報を伝達してはおらず、自動警報装置は、住民の避難行動の喚起に失敗していることを示した。自主防災組織については小田原、沼津市を事例としたが、小田原市では、住民が自主防災組織の役割を果たすことではないという結果となり、沼津市では、自主防災組織のリーダー層とフォロワー層間で、避難行動想定や役割遂行が異なるという結果となった。行政側の期待が大きいだけに深刻な結果といえる。組織連携レベルでの災害対応計画調査からは、組織規模が小さいほど「調達予定先」に指定されている店舗がそのことを知らず、保育・幼稚園は救援対象から除外されているなど、さらなる事前の組織間調整を要する課題が見出された。これらはいずれもとられた対策に意図どおりの効果がないことに加え、そのことを行政側が知らないという点で脆弱性が高まっている事例といえる。こうした脆弱性を減少させる努力を行政が払う場合、地域防災計画に反映させるという手順を必要とする。第二部最後に、危機管理を計画するという行為自身がもつ脆弱性を指摘するとともに、コントロールを重視した計画から調整・協働を重視した計画へ移行することが、災害危機管理にとって重要であることを論じた。

第三部では、以上の行論では触れることのできなかった実践的な課題、すなわち、最終的には災害に強いコミュニティのあり方について考えるために、阪神・淡路大震災を事例として、諸個人レベルから情報行動、組織レベルでは学校、近隣地域社会レベルでは仮設住宅とその近隣社会について取り上げた。生活という視点からみれば、災害がもたらす生活危機とは、生活資源入手することができなくなり、家族を失い、近隣を一挙に失うことにある。これらは一言でいえば関係性の断絶・喪失といえる。こうした側面から見たときの根本的な防災課題は、関係性の維持、それが不可能なときは臨時の代替的関係性の形成にあると考えられる。取り上げた3事例は、この意味でいずれも「つなげる」努力の方向を見出そうとする点を共通にしている。

まず情報行動であるが、発信は若い年齢層を中心に日常のコンテクスト内に向けられ、高齢者層は発信できずにいた。警察や消防などへの情報発信もほとんど観察されず、初期把握が重要課題となることを再認識させた。生活情報の受信については、在宅被災者はマスメディアに依存し、避難者は掲示板や口コミに依存するというように、利用可能なメディアが偏って情報格差が生じていた。平成7年の防災基本計画にある「地域情報ステーション」を地域密着型メディアとして整備する必要性を確認することができた。第二に学校であるが、避難所としての学校の位置づけは、場所の提供に留まってきたが、避難者と救援組織・団体、それら組織・団体間の連携について検討して、「場所」から「システム」への改善を提言した。第三点について、調査結果から、仮設住宅側にも近隣社会側にも活発な自治会活動があるところで、ボランティアが触媒機能を果たすと相互の結びつきが期待できることを示した。以上の事例研究から本論では、地域防災力を担う社会的単位として、日常のつながりをコアにした一種の異業種間ネットワークという方向性を示唆することで結語としたが、それは災害に備えるというより、安全な生活を営むための日常の生活・社会システムの構築の方向を示すこととなった。

以上により、本論は、災害社会学の今日の到達点を示すとともに日本における実証研究の蓄積という要請に応え、波瀾環境下における組織行動論、緊急社会システム論に関する理論的貢献を果たし、また、安全な社会の構築という社会的要請に応えようとしたものといえる。

論文審査の結果の要旨

本研究は、災害を対象に、組織理論の知見を用いて分析することを試みた、日本における災害-組織社会学のパイオニア的業績である。

災害社会学の理論と歴史をコンパクトに概観した第一部によれば、災害研究は災害を、社会が外部から突発的に襲われる「事件」ないし「事故」とみなす立場に代わり、近年に至ると、災害と社会の相互作用のあり方を「過程」的にとらえる見方が顕著になったが、本研究はこの災害相互作用説の立場に立つ。第二部では、組織→災害という連鎖が、すなわち、社会の日常的構造が防災体制をいかに規定するかについて、詳しく論じられている。第三部で顕著なのは災害→組織という連鎖、すなわち、災害における組織の創発的局面への強い関心である。本書のメリットとして、次の二点が指摘されるだろう。

①災害社会学の文献が体系的に取り上げられ、その内容は的確にフォローされ②「長野市の地滑り」「雲仙岳の噴火」「東海地方の地震対策」「阪神・淡路大震災」といった日本の最近の災害が網羅的に取り上げられ、自身のオリジナルな調査研究に由来するデータと、こうした理論枠組みとが丹念につき合わされている。理論と実証を統合しようとするとこうした真摯な努力の産物である本研究は、博士（人間科学）に十分に値する業績といえる。